

平成 2 9 年 度

事 業 計 画

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

# 平成29年度 事業計画

## I. 事業計画概要

- ・日本自動車教育振興財団は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行い、我が国の交通社会及び交通文化の健全な発展に寄与すること」を目的としている。
- ・平成29年度においてもこの目的を実現すべく、引き続き工業高校を主な対象とした自動車技術教育と全高校を対象とした交通社会教育に並行して取り組む。
- ・自動車技術教育においては、教育現場のニーズを踏まえて、基礎教育から応用教育まで幅広く対応できる教材を提供すると共に、専門家による先生方への指導支援などに取り組む。
- ・また、交通社会教育においては、「交通」「環境」「交通安全」「自動車」に関する調査研究を行うと共に、研修会開催、講師派遣、各種情報提供などを行い、先生方の授業展開の支援を行う。
- ・平成29年度の事業別計画は以下の通りである。

## II. 事業活動

### 1. 技術教育支援事業

#### (1) 教材提供活動

##### ①公募

- ・自動車技術教育等を実施している高等学校を対象に定期的に広域公募を行い、広く自動車技術教育教材を提供する（昨年までの提供校累計1,725校）。
- ・平成29年度においては、14都道府県の296校を対象に公募案内を行い、100校からの応募と同数校への提供を見込む。

【対象地域：29年度はオレンジ色】

##### 平成29年度

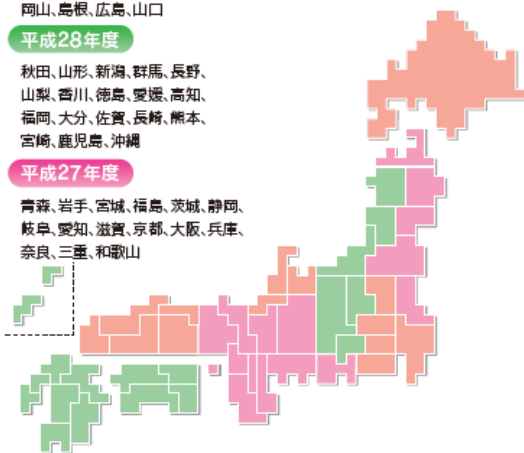
北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、  
神奈川、富山、石川、福井、鳥取、  
岡山、島根、広島、山口

##### 平成28年度

秋田、山形、新潟、群馬、長野、  
山梨、香川、徳島、愛媛、高知、  
福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、  
宮崎、鹿児島、沖縄

##### 平成27年度

青森、岩手、宮城、福島、茨城、静岡、  
岐阜、愛知、滋賀、京都、大阪、兵庫、  
奈良、三重、和歌山



【応募・提供校】

年度	対象校	応募校	提供校
29	296	100	100
28	275	96	96
27	307	101	101
26	294	87	87

(注) 対象となる高校は、全国工業高等学校長協会、  
全国自動車教育研究会及び全国総合学科高等  
学校長協会の加盟校。  
上表の26～28年度は実績値、29年度は計画値。

##### ②提供教材メニュー

- ・自動車の構造に関する基本的な解説教材から、ハイブリッド・EVなどの最新技術に関する解説教材、さらには故障診断に関する応用的な教材まで幅広く揃え、教育現場のニーズに応じて提供していく。

【参考：平成 28 年度提供教材メニュー】

※29 年度のメニューは、現在調整中。

1. 自動車の基礎・電気	2. 自動車機械・基礎	3. エンジンの作用原理	4. 駆動・制動装置	5. 動力伝送装置	6. 走行装置とかじ取り装置
7. ディーゼルエンジン燃料装置	8. 自動車の電気・電子技術	9. 自動車の新技術	10. ハイブリッド自動車	11. 動く掛図教材	12. 分解組立用エンジン (汎用・1.26cc)
13. 分解組立用キャブレターエンジン	14. 分解組立用電子制御エンジン (軽自動車)	15. 分解組立用電子制御エンジン (小型車)	16. 実習用工具セット	17. 実習用工具トルクレンチ	18. 急速充電器
19. 低床型手動ジャッキ足踏付 2t	20. エンジンスタンド 簡易型	21. エンジンスターセット	22. トランスミッション	23. 電子プロック実験装置	24. 燃料電池実験キット
25. ビデオスコープ	26. 電器品シュミレータボード	27. 実車 (中古車)	28. エンジン実習装置	29. スキャンツール(外部故障診断機)	

(2) 教員支援活動

- ・教材提供校の教員に対する支援活動として、エンジンの構造や分解組立に関するノウハウの技術指導を行う。平成 29 年度においても、汎用エンジン提供校対象の技術指導員による訪問指導と、小型分解組立実習用エンジン提供校対象の分解組立解説 DVD の提供を継続実施する。

(3) 協賛支援活動

- ・自動車教育について研究する自動車科・機械科等を有する高等学校を会員とする全国自動車教育研究会の研究活動を支援するため、同研究会が 29 年 10 月に開催を予定している第 60 回全国自動車教育研究大会を支援する。併せて、生徒が取り組むエコカーレース等の自動車技術に関する教育イベントや、交通社会に関する教育研究会等の活動支援を行う。

(4) 交流促進活動

- ・全国 47 都道府県の自動車教育推進協議会と連携して、工業高校等の教育関係者に対する提供教材の目録贈呈式・教育懇談会を 14 都道県で開催し、県単位で交流促進を図る。なお、自動車関係団体並びに高等学校関係者を合わせて約 300 名の参加を見込む。

【贈呈式・教育懇談会開催計画】

項目	内容
①日時	10 月下旬～12 月中旬
②会場	対象 14 都道県の自動車会館、ホテルなど
③参加者 (約 300 名)	教育関係者 教育委員会指導主事、提供対象校の校長、担当教諭など
	自動車教育推進協議会 販売店協会会長・専務理事、並びに軽自動車協会、整備振興会、日本自動車連盟支部、日本損害保険協会支部 (一部の県は中古車販売協会) からの代表者
④内容 (約 2 時間)	目録贈呈式 自動車教育推進協議会から提供校校長への目録贈呈、祝辞など
	教育懇談会 高校における自動車教育の現状と課題、自動車教育推進協議会への要望等に関する情報交換

- ・各自動車教育推進協議会が独自に行っている高校への自動車技術教育活動を、継続支援する。

## 2. 調査研究事業

### (1) 調査研究活動

- ・交通社会、交通文化の健全な発展を考えるための基礎的な情報収集活動として、国内外の都市交通の実態調査を継続して実施する。平成29年度においては、海外調査を2回、国内調査を3回行う。

#### 【海外調査案】

	第1回	第2回
日程	平成29年9月(約1週間)	平成29年12月(約1週間)
目的	NEDOと日産が共同で進めているEV実証実験など、米国での環境対策車普及促進の動きを調査	豪州で進められている自動運転配送ロボットの実証実験を調査
訪問先	アメリカ合衆国(カリフォルニア州)	オーストラリア(クイーンズランド州)

#### 【国内調査案】

	第1回	第2回	第3回
日程	平成29年4月	平成29年7月	平成29年12月
目的	近年注目されているシェアリングエコノミーについて、自動車分野での取組み状況と課題を調査	高齢者や観光客の移動手段として導入された自動運転車『エコカート』の効果や今後の可能性を調査	トラック・バスのドライバー不足が言われる中、『ロボネコヤマト』やバスの貨客混載等の新しい動きを調査
調査先	東京都	石川県(輪島市)	東京都、茨城県

#### 【昨年の調査の様子】

海外調査	◇スイス(シオン市街地)を走る自動運転バス 	◇タイ(バンコク市内)の渋滞状況 
国内調査	◇実証実験に使用された自動運転タクシー 	◇歩道走行が多い都内(世田谷区)の様子 

### (2) 教材作成活動

- ・国内外の交通調査の結果は「特集記事」並びに「海外交通事情報告」としてまとめ、広報誌『Traffi-Cation』に掲載し広く高等学校に提供する。

#### 【調査内容の記事化(例)】



※写真の右側は「特集記事」、左は「海外交通事情報告」で、昨年発行した3回分の記事(春号、夏号、秋号)。

- ・自動車や交通社会に対する理解・関心を向上させるべく開発した各副教材(『クルマを通じて社会を考える』『くらしと交通』『くらしと地球環境』『くらしと交通安全』『自転車の交通安全』など)の高等学校への提供を継続すると共に、高校社会科の改編(「公共」の導入)を先取りした新副教材を開発する。

## 【社会科副教材】



※写真左の上段表紙は、左から『くらしと地球環境』vol.1～2、『くらしと交通』vol.1～4、『くらしと交通安全』vol.1。また、下段表紙は、左から『別冊 Traffi-Cation 国内交通事例特集』vol.1～4、『別冊 Traffi-Cation 海外交通事情報告』vol.1～4。写真右は新副教材『クルマを通じて社会を考える』。

## 3. 研修事業

### (1) 財団研修会活動

- ・JAEF 研修会（財団が主催する高校教諭を対象とした研修会）を開催し、自動車や交通社会を学ぶ機会を広く提供する（昨年までの累計参加者 4,035 名）。平成 29 年度の JAEF 研修会については、自動車の安全・環境技術に関する最新動向、通学時の交通安全に関するテーマ等に関して、4 回開催する。

#### 【研修会開催案】

回	講演	見学・体験	日程（定員）	場所
第 1 回	通学時の交通安全/自転車活用推進法	—	7 月下旬（40 名）	東京都
第 2 回	安全運転のスキルとマインド	ツインリンクもてぎでの体験実習	8 月上旬（40 名）	栃木県
第 3 回	トヨタの最先端安全技術	トヨタ博物館	8 月下旬（40 名）	愛知県
第 4 回	自動運転車開発の現状と課題	第 45 回東京モーターショー見学	10 月下旬（100 名）	東京都

#### 【昨年の研修会テーマ】

<p>◇第 1 回テーマ：「新型クリーンディーゼル SKYACTIV-D エンジン開発」（7 月開催：参加 26 名、マツダ(株)）</p> 	<p>◇第 2 回テーマ：「ITS 運転支援システムと自動運転車開発の取組み」（8 月開催：参加 40 名、日産グランドライブ）</p> 
<p>◇第 3 回テーマ「燃料電池車 MIRAI の開発及び水素社会実現に向けたチャレンジ」（8 月開催：参加 43 名、トヨタ自動車(株)）</p> 	<p>◇第 4 回テーマ：「自転車を取り巻くリスクと責任、他」（8 月開催：参加 25 名、(一社)日本損害保険協会、他）</p> 

### (2) 講師派遣活動

- ・講師派遣活動（県教育委員会、教員団体、学校等が主催する研修会や講演会への講師の派遣）では、自動車技術系と交通社会系からなる 15 種類のメニューを用意し、全国の高等学校及び関係団体を対象に広く公募を行う。平成 29 年度は前年を若干上回る 310 件の派遣と約 117,000 名の参加を見込む。

【派遣件数・受講者数】

	派遣件数	(前年比)	受講者数	(前年比)
29年度	310件	(103%)	117,000名	(102%)
28年度	297件	(115%)	115,000名	(116%)
27年度	258件	(106%)	99,386名	(107%)
26年度	243件	(120%)	92,725名	(120%)

(注) 26～27年度は実績値、28年度は見込み値、29年度は計画値

【講師派遣の様子】



【講師派遣メニュー】

区分		研修メニュー		講師派遣団体・企業
自動車 技術教育	整備技術	1	ガソリンエンジンの分解・組立	自動車整備振興会
		2	トランスミッションの分解・組立	自動車整備振興会
		3	電子制御エンジンの構造と点検・整備	自動車整備振興会
	最新技術	4	トヨタ・ハイブリッド車について	トヨタ系販売会社
		5	日産・電気自動車について	日産系販売会社
		6	ホンダ・ハイブリッド車について	ホンダ系販売会社
		7	マツダ・SKYACTIV エンジンと最新技術について	マツダ
		8	三菱・プラグインハイブリッド車について	三菱自動車工業
交通社会 教育	環境	9	地球温暖化防止と自動車技術 (次世代自動車とインフラ)	自動車関係団体、他
	交通	10	交通技術と社会のあり方 (自動運転の現状と課題)	自動車関係団体、他
	交通安全	11	危険予知による交通安全	日本自動車連盟
		12	自転車・歩行者から見た道路交通と安全	日本自動車連盟
		13	夜間の交通安全対策	日本自動車連盟
		14	交通事故とその責任	日本損害保険協会
		15	自転車を取り巻くリスクとその責任	日本損害保険協会

4. 普及啓発事業

(1) 普及啓発活動

- ・ 広報誌『Traffi-Cation』を春・夏・秋の3回発行し、全国の高等学校約5,980を対象に提供する。同誌の定期配付を通じて、全高校における自動車や交通社会に対する関心を高めると共に、財団教育イベント等への参加者の増大に努める。

【広報誌発行計画 (春号の例)】

配布先	配布数
高等学校	5,980冊
定期読者	990冊
財団関係者、他	560冊
合計	7,530冊



▲夏号表紙(第42号)



▲秋号表紙(第43号)

## (2) 広域普及啓発活動

- ・高等学校関係者以外にも自動車教育を広く知り理解してもらうために、ニュースリリースのタイムリーな発行、ホームページの充実、活動報告書の発行など多彩な情報発信を継続的に実施する。

### 【発行計画】

媒体	計画
JAEF REPORT	4回
JAEF NEWS	20回



▲JAEF REPORT と JAEF NEWS の表紙



▲財団 HP トップページ

## III. 財団運営

### 1. 収支予算

- ・収支（当期経常増減額）は前年度と同水準を見込む。なお支出（経常費用）は運営の効率化と経費削減に努めつつ、自動車教育支援事業の維持・充実に取り組む内容とする。

#### 【収支予算：一般正味財産増減の部】

(単位：千円)

		29年度A	28年度B	増減A-B
経常増減の部	経常収益 a	73,641	73,317	324
	経常費用 b	73,580	73,090	490
	当期経常増減額 c(=a-b)	61	227	△166
経常外増減の部	当期経常外増減額 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e(=c+d)		61	227	△166

### 2. 運営

- ・引き続きガバナンスの充実（関係法令に沿った財団運営、各種規程・基準の整備等）に取り組んでいく。

以上